

内閣総理大臣 吉田 茂 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

原子力問題について(申入)

日本学術会議は、原子力問題に関して従来慎重に審議してきた。しかるに第19国会において、本会議に連絡することなしに、原子力に関する予算が計上されたことは、われらの遺憾とするところである。

ついては、今後は、その誤なき運営について、本会議は特に強い関心をもつものである。政府においては、本年度の原子力予算の使用の方針ならびに今後の原子力問題の重要事項については、本会議に諮問されたく、ここに本会議第17回総会の議により、申し入れます。

内閣総理大臣 吉田 茂 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

国際地球観測年の実施について(要望)

国際学術連合会議(International Council of Scientific Unions ; I. C. S. U.)が企画している国際地球観測年(International Geophysical Year , 1957-1958)は、1957年8月から1958年12月にいたる期間全世界の協力によつて、電離層・高層気象・経緯度の変化およびそれらに關係する天文・物理・地球物理的諸現象を、地球全面で同時に共同観測しようとするものである。その結果、自然界に関する人類知識の飛躍的發展が期待され、通信・航空・天気予報・災害防止その他への利用面における利益は、はかるべからざるものがあると思われる。目下主な参加諸国は、その実施計画の樹立と実施準備を急いでいる状況である。日本学術会議は、国内の観測機関の意向を代表して、1952年9月この計画への参加を表明し、以来そのための研究連絡委員会を設けて、厳密に検討を加え、全体として統制のある実行計画を立案してきた。

地球の南北両半球にわたつて観測可能な地域としては、欧州からアフリカに連なる地域と南北アメリカにわたる地域の他には、日本から南洋諸島を経て豪州にいたる地域があるだけであるから、日本の参加は、世界計画の成否の重要な鍵として、多大の期待がかけられている実状である。

よつて、この計画が有効に実現できるように、政府は各観測機関が必要とし計上する予算に対しては、特別な考慮を払われるよう、ここに本会議第17回総会の議により要望します。